

## 書評・新刊紹介

ノラ, S., マンク, A.著 輿寬次郎監訳

### フランス・情報を核とした未来社会への挑戦

東京, 産業能率大学出版部, 1980, A 5, 234p.  
¥1,800

(原題: Nora, Simon et Minc, Alain : *L'Informatisation de la Société*. Editions du Seuil, 1978.)

この書物はジスカールデスタン大統領の諮問に対する、フランス大蔵省審議官ノラとマンク両氏の報告書「社会の情報化」(L'Informatisation de la société) 本文の訳であり、付属資料についてはその概要のみを一覧リストとしてかかげている。この意訳された標題にも現われているような、きわめて刺激に満ちた書物である。すらすら読める内容のものではないが、大きく変動しようとしている未来——何人もその姿を知るために熱心にならざるを得ない未来について、きわめて実証的かつ包括的に論じている。

しかしこの書物に対しては、おそらく相対立する二つの評価がなされるのではないかと思う。第一は政府の政策形成のために、これほどよく論点を整理し、知的迫力を備えた有効な政策分析を示したものは、余り例を見ないものであるという評価である。その目配りは上下、左右あらゆる方向に向けられており、徹底した政策論議（それも拡散し、分裂する方向へのものではなく、与野党含めて收れんし得る方向での政策論議）を呼び起こす基盤をつくりあげている。こうしたポジティブな評価に対してもう一つは、これはフランスという国家のある種の後進性をあらわにしたものであって、ここに示されたような政策の多くは日本などが参考にできるものは余りないといったような評価である。

第一のポジティブな評価は、政策分析のあり方の模範となるという意味での評価であり、第二の評価は、今日どのような政策を実施するのがよいのかという、提案されている政策の中味についての評価であって、評価の位相を異にしている。

この書物の論及している範囲は恐ろしく広汎であって、コンピュータや電気通信等について専門家でもない私があれこれあげつらうのは甚だ気がひけるのであるが、この書物がまさしく「政策分析」であるという一点に私の関心を集めてこの書物の重みを測ってみた

いと思う。

この書物は、問題の発端としての情報処理革命の技術的側面の姿を導入部として描き、そのような技術革命が経済的、社会的、政治的にどのようなインパクトをもつものであるかを実証的に分析する「挑戦」と題する第1部がつづく。次いでこの課題に取り取むフランスにおける実施主体のあり方について分析した第2部「支点」がつづき、最後に情報処理革命に伴う今後の長期的見通しや検討課題をかなり鋭い切り口で分析することをもってしめくくっている。

前述のように原報告には、膨大な付属文書が添えられており、この付属文書を参照しないことには分ったとはいえない部分もかなりある。しかしこの書物のユニークさは、こうした問題に対する取り組み方、あるいは分析の枠組とか視座とでもいうべきものの新しさにあると思われる。その点については報告書本文だけで十分に理解することはできると思う。ただしこの著者達の知識を支える背景には、現代の最高のテクノクラートが一般に身につけていると思われる最先端の社会科学的成果が息づいており、そうした成果に基づく諸概念を「了解」できない限りは、肝腎の部分がシンシンカンパンになるおそれもきわめて大きい。しかもここにこそこの書物の最もユニークな点もあるのである。

日本の読者がこの書物を読んで混乱させられる言葉の使い方がいくつかあるが、その代表的な例は「権力」という言葉の使い方であろうと思われる。しかも政策分析と政策提言を中心があるこの書物において、「権力」の果たす役割は決定的に重大なのである。たとえば「電力が意思のない電流を運ぶのに対して、テレマティックは情報、すなわち権力を運ぶ」(p. 12)とか、「権力という概念には二つの意味がある。その一つは、一定のシステムの内部で、権限、命令、支配の領域を調整する一連の絶えず流動する諸関係のことである。従ってこれは“ミクロ”的の権力である。もう一つの概念は社会すなわち市場、計画、階級関係などの包括的な調整様式のことである。従ってこのとき行使されるのは国家権力である。」(p. 70)とか、「国の支配力には、充分の余力がないと集団のためのあらゆる選択の自由がなくなってしまうのだが、個人の予測能力ではその余力を測定することができない。必要な情報を自由に入手し得る権力のみが、国の発展を促進し、その独立を保証することができる。この権力こそ、国の存亡に

ドクメン ケンキュウ 1981.01

係わる制約条件の解決のための代弁者である。」(p. 180)と述べられている。日本では、権力という言葉には二重の意味で悪いイメージが付きまとう。第一に日本の古来の伝統としてムラ社会的な和の政治、温情による支配関係をよしとし、力による支配を暗いものとしてきたこと。これは儒教文化にもある「王道を尊び、霸道をいやしむ」考え方とも通じている。第二には、民主主義の根本思想として、人権を第一とし、公権力からの人権侵害を許さないことが最も高い国民倫理であるとする見方から来るものである。民主主義国家における権力は必要悪であって、できれば消滅させたいものというユートピア思想は、かなり多数の人に支持されている。この二重の思想の足かせのため、日本では政策当局の側においても、権力を肯定的なものとして発言する人は稀である。ところがこの書物では一貫して「権力」を社会的にポジティブな機能とみなして使っている。同時に「社会の働きに与える情報処理の影響は決定的で、かつ恐るべきものとなり得る。したがって、政府は被る危険を認識して、反権力のバイタリティを助長しなければならない。」(p. 86)とか、「この政策が必要とする戦略は、その前提として、権力側と反権力側との間に均衡状態があること……が必要である。」(p. 14)といったように、「反権力」なるものの社会的機能をも積極的に認めているのである。要するに権力なるものが絶対性を失い、社会的統合とか発展とか変革について主要な機能をになうものといったとらえ方になっているのである。権力に対するこのようなとらえ方をすればこそ、未来に向かっての人間の決意であるとか、ヴィジョンであるとかが、客観的に明確なものとなり、現実的な政治指針となり得るのである。日本では、このような憲法レベルあるいはそれをこえるかも知れない政治指針は、自然な流れの中でおのずときまってゆくべきもので、人間が意図的・人工的につくったり、論争したりする性質のものではないかの如く扱われてきた。少しシニカルに言えば、政治の根本指針のようなハイレベルの創造的決定などには余り得手でないところから、そのようなものには余り力を使わずに適当なお手本を探してきてそれで間に合わせ、実施面でがんばろうとするかの如くなのである。日本の戦後の経済的成功は、アメリカのニューディール型の政治指針を借りてきて、実施面で日本人らしい器用さとガンバリを示した結果ではなかろうか。フランス人からみれば、このようなあり方はアメリカへの

## しょひょう・しんかんしょうかい

文化的隸属とも政治的隸属とも映るようである。このレポートにも、日本の計画における個人主義の欠如ということが繰り返し指摘されているが、ここでいう個人主義とは、明らかに隸属を拒否するある社会的な権力構造の様式を意味しており、日本では未だにその点がきわめてあいまいであることはこのレポートで指摘されているとおりであろうと思う。

日本でもそろそろ基本的な政治指針を、借り物ではなく、自前の決意と思索の成果としてつくり出すべきではなかろうか。そのためにはこの新しい権力の概念を身につける必要がある筈である。しかし一方、基本的な政治指針の論議のよう、対立、分裂、抗争に導き易い問題については賢明にも深入りせず、きわめてプラグマティクに他のすぐれたものを借用し、それを土台にしつつ、しかしある程度の距離をおいて、実施面の問題解決に国民の知的エネルギーの大半を注ぐというのが日本のやり方であった。これがきわめてうまくいったとも見えるのである。追いつかれた方からするとこのやり方は只乗りじゃないかとか、文化的隸属じゃないかという見方も出てこよう。最近はこのような先進国からの見方に対して開き直った見方をする人々も出てきているが、西側諸国とより深い交流をもち、安定した国際的関係を築くためには、この政治指針レベルでの意見交流が社会の各階層において行われる必要があるのでなかろうか。

このほか、「生産」とか「労働」というものを財貨や財貨的サービスの生産にかかるもののみに限定して使用し、「情報化社会においては、生産関係は社会生活の唯一の母胎ではなくなり、したがって生産的な労働に対する需要は段々減ってゆき、ついに労働価値そのものが消滅する社会となる」といったような使い方をされると、多くの人はとまどいを感じざるを得ないと思う。ここには余りにも伝統的な経済学に基づく概念でこれらの言葉が使用されており、現代の生活実感とは異った使い方となっている。その点を注意して読めば分らないではないのであるが、生産とか労働とかを公共的な財やサービスの生産にまで拡大する考え方をとれば、労働価値が消滅するなどということはあり得ないこととなる。そしてこのような新しい考え方で生産関係や社会関係を考え直してみることが、より現実的なヴィジョンを描くことになるのであるまいか。

次に日本の読者に違和感を感じさせる点は、米国特にIBMに対する異常とも思える対抗意識であろう。

## 書評・新刊紹介

日本も国産優先においては一步も譲らない国として徹底してきたのであるが、日本におけるコンピュータの進歩の大部分はIBMの業績を基礎にしたものであり、かつIBMの基本路線には協調する形で仕事を進める方が比較的間違いない道と考えてきたといつてよいであろう。このような考え方には、なまじか情報革命の先陣争いをIBMとするよりも、IBMと不即不離で協調的についてゆく途上に多くのチャンスがあると見ているといえよう。しかしフランス人はこれを隸属と見るようである。所が実績で見る限りフランスの情報産業は今の所かなり遅れており、一方日本は次第にアメリカをも脅かす可能性さえ予想され始めている。

この書物が主題にしているテレマティック（人工衛星利用を含むコンピュータ・ネットワーク）形成の問題にしても、似たようなことがいえる。すなわちIBMと協調する路線をとりつつも、IBMに何もかも支配されるとは限らず、無数の技術的課題のいくつかに挑戦し、日本が大きく成功するチャンスは十分にあるのではないかろうか。特にデータ・ベースの高度利用のための諸技術といったレベルの問題にまでくれば、アメリカはやはり先進国であるにしても、IBMそのものはそれほどの権威はないといえるであろう。情報革命の長期戦略の今後の要めともいべきこのレベルの技術課題についてこのレポートがほとんど分析していないことは、はなはだアンバランスの感を免れない。全体としては大変ばらった分析を行っていながら、データ・ベースの高度利用のための技術的諸課題にかかる分析においてほとんど見るべきものがないように思われる。余りにもIBMとの対抗策に熱中し過ぎたためではあるまいか。

（埼玉大学・大学院政策科学研究所教授 手塚 晃）

日本図書館協会 日本の参考図書編集委員会編

### 日本の参考図書 解説総覧

東京、日本図書館協会、1980、B5、907p.

¥10,000

本書は、1962年に初版を刊行以来、1965年に改訂版、1972年に補遺版の刊行に続き、今回は「解説総覧」として旧版に全面的な改訂を施しているがこの編集には4年の歳月と54名の執筆者を要した共同作業の性格をもって刊行されたものである。

本書は、総記、人文科学、社会科学、科学・技術、生物科学に大別し、更に各主題毎に細分するとともに適宜参考文献の内容による小見出しを設けて利用の便を図っている。巻末には、郷土資料目録、個人書誌、地域年鑑、地域人名事典・名鑑、地域年表、地域事典・便覧、地名辞典、白書、地域統計年鑑、方言集、と地方に関する文献の収録に一つの特色をあらわし、続いて、図鑑（植物・動物）一覧を含め12種にわたって収録し、更に書名と事項の索引が付されている。

本書の編集方針は「凡例」に示されているが、より詳細な解説は編集責任を担当された長沢雅男氏によって『書誌索引展望』（4巻3号）に発表されている。それによると、本書の収録方針は（1）明治以降、昭和52年12月末までに国内で刊行された参考図書（書誌、索引、辞典、事典、図鑑、年鑑、年表、地図帳）を収録し、個々の図書には注解を付し、記入点数は約5,500点を収め（2）単行本の他、全集、叢書などの特定の巻とか雑誌の特集号のうち参考図書として利用可能なものも含めるが、しかし一冊のうち一部分のみが参考図書として利用できるものでも採録しないこととしている。利用対象として（1）各種図書館における参考図書選択のためのツール（2）レファレンス質問の回答（3）研究者の文献利用の手引き、としてやや特殊・専門的な文献も含めることとしているが、特殊すぎるもの、極めて限られた専門家が利用するものは除くこととなっている。

そこでこれらの事々が原則として定められた大枠があっても、編集作業にあたっては、これらの大枠を遵守するとしても利用者としては可能な限り多量情報の提供を求め文献選択の範囲の拡大を願うものである。例えば、方針として、独立刊行の図書であること、と指定され、これは初版以来の編集の基本方針を踏襲したものであるが、近時における学術文献利用の高速化・多角化・重層化に対応する方策の一つとして、定評のある二次文献を収録する定期刊行物についてはぜひ採録するまでの寛容がほしかった。経済の分野で数例を挙げると、本書に注記事項としては採録している「経済学文献月報」（大阪市立大学経済研究所編、『経済評論』所収、月刊）があるが、「経営」では、「経営学文献目録」（一橋大学産業経営研究所編、『ビジネス・レビュー』所収、季刊）、「中小企業に関する文献目録」（大阪経済大学中小企業経営研究所編、『中小企業季報』所収）などは長期にわたって編集活動を続け利用者層